

ロシアによる武力侵略及び核兵器使用示唆に抗議する決議

ロシアが国連憲章に違反し、ウクライナ侵略に踏み切り1年が経過する。

多くの人命や様々な民主的権利、そして愛する平和な郷土を奪われたウクライナ国民に対し、強い哀悼の意を示すものである。

武力による侵略行為を継続・正当化し、核兵器の使用まで示唆した、ロシアの一連の行為について、私たち流山市議会は強い憤りと、嚴重な抗議をここに示す。

特に2022年1月3日、ロシアを含む核保有5か国が発出した「核保有国5カ国のリーダーによる、核戦争を防ぎ、軍拡競争を避けることについての共同声明」の中で、「核戦争に勝者はなく、決して核戦争をしてはならない」と世界に発信した矢先の発言であり、核兵器のない世界の実現に向け努力を続ける国際社会を大いに失望させる行為と言わざるを得ない。

地球上に、広島、長崎に続く、第三の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはならない。

人々の尊い命と平和な暮らしを理不尽に奪う侵略行為を直ちに中止し、平和的解決への道を探ることを強く希求する。

以上、決議する。

2023年 月 日

千葉県流山市議会

敵基地攻撃能力と軍拡の中止を求める意見書

政府は、2022年末に「安保関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」の改定を閣議決定した。国会での審議もないまま、先制攻撃も可能な敵基地攻撃能力（反撃能力）を持とうとするものであり、強く抗議する。

また、軍拡に付随する防衛費については、2024年度から5年間で総額43兆円とし、27年度にはGDP（国内総生産）比で2%と現在の2倍にする計画である。その結果、①世界トップクラスの軍事大国になり、周辺国の不信をあおり、軍拡競争を過熱させかねない。②財源確保のために増税と国債発行を優先的に行うことから、物価高騰で苦しむくらしや営業を直撃し、かつ、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が大幅に減額される。

そもそも東アジアを含め、不確実性が高まる国際情勢のもと、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」である。

そこで、下記のことを関係機関へ強く求める。

記

- 1 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、増税はやめること。
- 2 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
外務大臣	様
財務大臣	様
防衛大臣	様
内閣官房長官	様

千葉県流山市議会

賃金の大幅改善に向け、取り組み強化を求める意見書

OECDが発表した「2020年購買力平価ベースの平均賃金」では、日本は、OECD平均以下しかなく、隣国の韓国には8年前に逆転され、年々その差が開いている。しかも、20年間「昇給ゼロ」は、OECD加盟国38ヶ国中、日本とイタリアのみとなっている。

このような実態を改善すべく、本市議会では、「最低賃金の引き上げに関する意見書について」を令和3年第4回定例会で可決し、国会や政府等に提出し、改善を求めてきた。

また岸田文雄首相も今年1月、年頭の記者会見で、成長と分配の好循環を実現するため、今年の春季生活闘争で「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と発言し、いよいよその具体化が切望されている。

そこで、政府及び関係機関は、企業へのお願いに止まらず、あらゆる手を尽くし、働く者の賃金の大幅改善に向け、取り組みを強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
内閣官房長官	様
千葉県知事	様

千葉県流山市議会

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となり、認知症の発症リスクを高める要因ともなっている。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないものの、補聴器使用率は、公的補助のある欧米諸国と比べて低く、普及促進が求められていたため、本市議会でも、平成30年第4回定例会で「補聴器のさらなる普及と制度等の充実を求める意見書について」を可決し、地方自治法に基づき関係機関へ提出してきた経緯がある。

この間、日本国内の一部自治体では、高齢者の補聴器購入に対し補助を行っているものの、日本において補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円～20万円であり、保険適用ではないため全額自費となるうえ、機器の更新も必要なことから、特に低所得の高齢者にとって、我慢を強いられるケースが散見されている。

よって、国におかれては、高齢化のさらなる進展への備えとしても、また高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の発症リスクの低減、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながることから、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
総務大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
内閣官房長官	様

千葉県流山市議会

医療提供体制の拡充を求める意見書

3年に及ぶコロナ禍のもと、繰り返される感染拡大の波に、医療や救急体制のひっ迫が繰り返されており、その拡充は国民的要求となっている。

一方、厚生労働省は2025年に迎える超高齢化社会を見据え、病床削減及び国民の医療費抑制を含む地域医療構想を推進し、病床削減を強めている。

よって、政府関係機関に対し下記の取り組みを強く求める。

記

- 1 一般病床削減を前提とするような地域医療構想を撤回すること。
 - 2 医師、看護師、保健師等、医療提供体制の拡充を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
内閣官房長官	様
千葉県知事	様

千葉県流山市議会

千葉県立松戸保健所の分割・新增設等を求める意見書

本市を管轄する千葉県立松戸保健所は2024年、創立85年を迎え、地域の保健衛生等の改善向上に寄与してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症が国内で確認されて以降、千葉県立松戸保健所を含め、県内及び全国の保健所では、機能不全や一部機能停止に陥った。

千葉県立松戸保健所は、管轄人口が最も多くなっており、配属職員の増員だけでは、新たな感染症への対応や地域の公衆衛生の向上等、保健所に対する市民への信頼や期待に十分こたえることが困難と考える。

そこで、国・千葉県等関係機関に対し、下記のことを強く要請する。

記

- 1 保健所の増設強化に向けて、当面、人口20万人に対し1カ所となるよう保健所を増設すること。
- 2 保健師をはじめ、職員の増員に全力をあげ、長時間過密労働の改善を図ること。
- 3 地方自治体における保健所の体制強化や分割・新設に向けた取り組みを、政府としても財政的に支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
財務大臣	様
厚生労働大臣	様
内閣官房長官	様
千葉県知事	様

千葉県流山市議会

つくばエクスプレスの更なる充実を求める決議

つくばエクスプレスは、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中でも、関係各位のご尽力により、安全で安定した運行で社会に貢献し、基礎的なインフラとして欠かすことができない公共交通であることを再認識した。

さて、鉄道経営に欠かせない沿線人口は増加し、1日平均乗車人口は、平成17（2005）年度15万700人から令和4（2022）年5月、35万2,900人と2.3倍化している。また、沿線人口に子育て世代が多くいることは、乗降客の持続的確保にとって好条件ともいえる。

ついては、つくばエクスプレス及び沿線自治体の持続的発展と鉄道利用者の更なる安全確保と利便性向上を図るため、下記について希求する。

記

1 車両編成の8両化について

令和元年度から着手しているホーム8両化対応延伸工事等の確実な実行と早期実現を図ること。また、8両化が実現されるまでの間の混雑緩和対策を講じること。

2 通学定期乗車券の運賃引き下げ（割引率改善）について

割引率が他社と比べて低いことは、定住人口の誘導及び子育て世代の誘致など、沿線自治体による取り組みに大きな支障となることから、早期に対応を図ること。

3 精神障害者への障害者割引適用について

令和3（2021）年5月、障害者への合理的配慮の提供を民間の事業者にも義務付ける「障害者差別解消法」の改正法が成立していることから、早期改善を図ること。

4 東京駅及び茨城県方面の延伸について

新型コロナウイルス感染症収束及び、利用者数や各経営指標の堅実な回復が見込める際には、需要予測・費用便益分析について十分な調査を行い、沿線自治体と情報を共有すること。

以上、決議する。

2023年 月 日

千葉県流山市議会